

2022年度事業報告

I 会議

1 監査会 2022年5月31日 京都JAビルB1 102会議室
2021年度事業実施状況および会計処理の執行状況について監査をうけ、適正と認められた。

2 理事会

(1) 第1回理事会 2022年6月13日 上鳥羽事務所及び各役員Web会議対応拠点
第1号議案 2021年度事業報告並びに収支決算について
第2号議案 2022年度会費の賦課並びに徴収方法について
第3号議案 役員を選任について
第4号議案 定時総会の開催について
第5号議案 附帯決議

(2) 第2回理事会 2022年6月30日 書面開催
第1号議案 会長理事、副会長理事、専務理事の選出に関する件

(3) 第3回理事会 2023年3月29日 京都JAビル特別会議室
第1号議案 2022年度収支補正予算について
第2号議案 2023年度事業計画並びに収支予算について
第3号議案 2023年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第4号議案 2023年度借入金最高限度額並びに資金預入先金融機関の決定について
第5号議案 附帯決議
(報告事項)
・2022年度事業進捗状況の報告について

3 総会

(1) 2022年度定時総会 2022年6月30日 京都JAビル特別会議室 (書面開催)
第1号議案 2021年度事業報告並びに収支決算について
第2号議案 2022年度会費の賦課並びに徴収方法について
第3号議案 役員改選に関する件について
第4号議案 附帯決議

4 会員の状況

区分	会 員 数			備 考	
	2021 年度	増	減		2022 年度
正会員	16	0	0	16	
準会員	11	0	0	11	
計	27	0	0	27	

II 事業の実施状況

[公益目的事業]

1 肉用子牛生産者補給金事業

(農畜産業振興機構 補助事業)

第7業務対象期間の3年目の今年度は黒毛和種子牛の平均取引価格が61万円以上となり、保証基準価格を上回ったことで、補給金の発動はなかった。

その他肉専用種については、年間平均価格が保証基準価格を下回ったことで、1頭当たり67,630円の補給金があるが、対象牛がいないため、補給金の発動はない。

(1) 保証基準価格、合理化目標価格

保証基準価格：肉用子牛の再生産を確保することを旨として定める。

合理化目標価格：肉用子牛生産の合理化によりその実現を図ることに必要な生産費を基準として定める。

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000円	429,000円
その他肉専	320,000円	253,000円
乳用種	164,000円	110,000円

(2) 生産者積立金の造成に係る契約肉用子牛頭数 (単位：頭)

期 間	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種	合 計
2022年1月	34	1	0	35
2	50	2	0	52
3	45	4	0	49
4	34	3	0	37
5	53	1	0	54
6	35	3	0	38
7	48	4	0	52
8	33	0	0	33
9	28	0	0	28
10	39	0	0	39
11	26	0	0	26
12	41	0	0	41
合 計	466	18	0	484

(3) 生産者積立金の造成状況 (単位：頭、円)

区 分	1頭当り 積立金額	頭数	負 担 区 分			
			生産者 (1/4)	京都府 (1/4)	機 構 (1/2)	計
黒毛和種	1,600	466	186,400	186,400	372,800	745,600
その他肉専	18,800	18	84,600	84,600	169,200	338,400
計		484	271,000	271,000	542,000	1,084,000

(4) 2021年度肉用子牛生産者補給金交付単価一覧表 ※ (単価：円)

区 分	黒毛和種	その他肉専用種	備考
2021年4月～6月	—	/	生産者補給金の交付判定 黒毛和種：四半期毎 その他肉専用種：年度毎
2021年7月～9月	—		
2021年10月～12月	—		
2022年1月～3月	—		
2021年4月～2022年3月			

※2021年度に交付決定された生産者補給金を2022年度に生産者に支払

(5) 2021 年度肉用子牛生産者補給金交付実績

(単位：頭、円)

区 分	黒毛和種		その他肉専用種		備 考
	頭数	交付金額	頭数	交付金額	
2021 年 4 月～6 月	—	—	/	/	生産者補給金の交付判定 黒毛和種：四半期毎 その他肉専用種：年度毎
2021 年 7 月～9 月	—	—			
2021 年 10 月～12 月	—	—			
2022 年 1 月～3 月	—	—			
2021 年 4 月～2022 年 3 月	/		32	262,400	
計	—	—	32	262,400	

交付実績総計

32 頭 262,400 円

1-1 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用子牛生産者補給金制度の業務の適正な運営を図るため、事務委託先における対象子牛の個体登録、販売保留の確認等の業務を委託し、電算システムの活用や事務委託先での書類点検を実施して適正な業務推進に努めた。

事業費 414,760 円

1-2 肉用子牛生産者補給金制度指定協会運営体制支援事業

(農畜産業振興機構 補助事業)

市中金利の低下に伴い、基本財産の運用益が減少しているため、独立行政法人農畜産業振興機構から支援を受けて事業運営の円滑化を図った。

事業費 5,289,000 円

2 肉用牛肥育経営安定交付金制度事業

(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用牛肥育経営安定交付金制度は、畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的として、肉用牛の交付金の交付等業務を実施した。

(1) 事業の内容

毎月の肥育牛1頭当り粗収益（全国平均）が生産費（全国平均）を下回った場合に、肥育牛生産者に補填金を交付する。

- ① 抛割合 生産者：国＝1：3
- ② 業務対象年間 2022年4月1日～2025年3月31日
- ③ 補てん割合 1頭当の標準的販売価格と標準的生産費との差額分の9割

④ 負担金単価

(単位：円)

品 種 区 分		積 立 金		
		生産者	機 構	計
肉専用種	2021年度単価	5,000	15,000	20,000
	2022年度単価	8,000	24,000	32,000
交 雑 種	2021年度単価	13,000	39,000	52,000
	2022年度単価	19,000	57,000	76,000
乳 用 種	2021年度単価	11,000	33,000	44,000
	2022年度単価	19,000	57,000	76,000

(2) 生産者積立金納付頭数及び積立金納付額

(単位：頭、円)

区 分	年 月	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
2022年度 第1四半期	4月	—	—	—	0
		0	0	0	
	5月	—	—	—	360
		348	12	0	
	6月	—	—	—	387
		374	13	0	
第2四半期	7月	—	—	—	335
		330	5	0	
	8月	—	—	—	627
		603	24	0	
	9月	—	—	—	188
		182	6	0	
第3四半期	10月	—	—	—	148
		145	3	0	
	11月	—	—	—	146
		143	3	0	
	12月	—	—	—	148
		145	3	0	
第4四半期	1月	—	—	—	177
		175	2	0	
	2月	—	—	—	235
		233	2	0	
	3月	—	—	—	186
		185	1	0	

当期造成頭数計		0	0	0	2,937
		2,863	74	0	
負担金納付額	負担金単価	8,000	19,000	19,000	—
	積立額	22,904,000	1,406,000	0	24,310,000

※上段は2021年4月適用単価分、下段は2022年4月適用単価（法制化）

(3) 交付金の交付状況

(単位：戸、頭、円)

区 分		対象戸数	交付頭数	交付金単価	交付金額
肉 専 用 種	2021年度 1月期	0	0	0	0
	2月期	0	0	0	0
	3月期	0	0	0	0
	2022年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0
	6月期	0	0	0	0
	7月期	0	0	0	0
	8月期	0	0	0	0
	9月期	0	0	0	0
	10月期	0	0	0	0
	11月期	10	207	29,126.7	6,029,223
	12月期	0	0	0	0
	1月期	10	114	31,601.0	3,602,514
	計	20	321	—	9,631,737
交 雑 種	2021年度 1月期	0	0	0	0
	2月期	0	0	12,519.9	0
	3月期	0	0	0	0
	2022年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0
	6月期	0	0	30,939.3	0
	7月期	1	2	34,163.1	68,326
	8月期	2	5	43,261.2	216,305
	9月期	2	6	21,557.7	129,345
	10月期	0	0	10,291.5	0
	11月期	1	4	1,765.8	7,063
	12月期	0	0	0	0
	1月期	0	0	8,301.8	0
	計	6	17	—	421,039

乳用種	2021年度	1月期	0	0	50,295.6	0	
		2月期	0	0	51,054.3	0	
		3月期	0	0	50,246.1	0	
	2022年度	4月期	0	0	39,903.3	0	
		5月期	0	0	42,264.9	0	
		6月期	0	0	43,892.1	0	
		7月期	0	0	38,371.5	0	
		8月期	0	0	44,452.8	0	
		9月期	0	0	40,458.6	0	
		10月期	0	0	43,010.1	0	
		11月期	0	0	36,964.8	0	
		12月期	0	0	49,166.1	0	
		1月期	0	0	38,878.4	0	
		計		0	0	—	0
	合計	2021年度	1月期	0	0	—	0
		2月期	0	0	—	0	
		3月期	0	0	—	0	
2022年度		4月期	0	0	—	0	
		5月期	0	0	—	0	
		6月期	0	0	—	0	
		7月期	1	2	—	68,326	
		8月期	2	5	—	216,305	
		9月期	2	6	—	129,345	
		10月期	0	0	—	0	
		11月期	11	211	—	6,036,286	
		12月期	0	0	—	0	
		1月期	10	114	—	3,602,514	
		計		26	338	—	A 10,052,776

(4) 肥育安定基金の管理状況

(単位:円)

区 分		肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	合 計	
期首残高(A)		13,095,161	600,505	78,737	13,774,403	
2022 年度 造成 額	基金造成頭数	2,863	74	0	2,937	
	生産者 積立金	単価	8,000	19,000	19,000	—
		金額	22,904,000	1,406,000	0	24,310,000
	合 計(B)		22,904,000	1,406,000	0	24,310,000
	果実収入(C)		149	8	0	157
補てん金交付額(D)		2,407,940	105,262	0	B 2,513,202	
機構返還額 (E)		0	0	0	0	
生産者無事戻し額 (F)		13,095,161	600,505	78,737	13,774,403	
期末残高 (A)+(B)+(C)-(D)-(E)-(F))		20,496,209	1,300,746	0	21,796,955	

本会支出額 7,539,574 円(A-B)

3 肉用牛肥育経営安定交付金制度業務受託事業 (肉用牛肥育経営安定推進)

(農畜産業振興機構 受託事業)

肉用牛肥育経営の安定を図るため肉用牛肥育経営安定交付金制度の基金造成並びに補てん業務等を円滑に推進する次の事業を実施した。

(1) 事業の内容

- ① 生産者負担金の徴収及び機構補助金の交付請求により、肥育安定基金を造成して補填の発動に備えるとともに、月毎に肥育牛1頭当りの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肥育牛生産者に補填金交付を行った。
- ② 適正な事業執行のため、事務委託先等への調査指導を実施した。
- ③ 事業の円滑な推進のため、電算システムを活用して事業対象登録牛の管理等を実施した。

事業費 5,801,149 円

[収益事業]

1 地域畜産経営支援体制整備事業

(京都府 受託事業)

畜産経営体の経営管理能力向上及び生産技術の高度化指導に加え、畜産経営に関する情報の提供を行い、経営感覚に優れた経営体の育成を図った。

事業費 3,244,000 円

(1) 畜産経営体支援指導研究会等の開催

回数	開催年月日	出席者数	構成機関	調査・研究・検討内容
第1回	2022. 7. 28	16	京都府、窓口相談員、非常勤コンサルタント団、関係機関、本協会	支援指導に係る対象経営の選定、指導内容等の検討、生産技術・経営管理技術・流通消費・環境等の改善指導方策等の調査・研究

(2) 地域における相談窓口の設置

配置実績 延べ78日 配置人数：南丹（1名）、中丹（1名）、丹後（1名）

(3) 畜産経営技術の総合支援指導

① 畜産コンサルタント団員の組織

畜産コンサルタント団の組織状況

区分	員数(人)	備考
総括畜産コンサルタント	2	本協会職員
畜産コンサルタント	2	本協会職員、役員
非常勤畜産コンサルタント	17	畜産指導機関、学識経験者
計	21	

② 個別支援指導の実施

個別指導実施件数

(件)

区分	経営改善指導	経営管理技術指導	生産技術指導	計
酪農	4	8	8	20
肉用牛	3	6	15	24
養豚	5	1	6	12
養鶏	4	1	1	6
計	16	16	30	62

(4) 畜産経営関係情報のホームページ（HP）による提供

畜産経営体を支援するため、京都府のホームページ「京都の畜産ひろば」の更新、拡充により畜産経営関係情報を提供した。

- ・ ホームページ「京都の畜産ひろば」の管理・運営
- ・ 市況情報をデータベース化して提供

1-1 畜産コンサルタント等職員設置事業

(京都府 補助事業)

高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営の健全な発展を支援するため、畜産経営診断を実施できる畜産コンサルタントを設置した。

補助金 765,000 円

1-2 総括畜産コンサルタント職員設置事業

(京都府 補助事業)

畜産経営診断等に関する高度な技術と豊富な知識を有する職員を配置し、畜産経営技術指導体制を整備強化するため総括畜産コンサルタントを設置した。

補助金 4,186,000 円

2 地域畜産支援指導等体制強化事業

(地方競馬全国協会 補助事業)

地域畜産支援体制整備事業(畜産コンサルタント事業)、地域畜産理解醸成事業、地域畜産ブランド創出事業、馬事・畜産普及啓発推進事業を実施することにより、担い手の育成・確保、府内畜産物の消費者への普及啓発、地域ブランド畜産物の生産体制の確立と普及啓発、地方競馬に対する理解の醸成と畜産の普及啓発の推進を図った。

補助金 10,780,000 円

3 乳用牛群検定関連事業

(国、京都府、家畜改良事業団 補助事業、受託事業)

乳用牛群の能力向上により酪農経営の安定を図るため、乳用牛群検定組合を組織し、酪農家及び検定員を対象に牛群検定の普及、検定員の技能の向上、検定農家における牛群検定情報の活用の促進を図るとともに、乳用牛群検定推進会議を開催し円滑な取り組みに向け情報の共有を行った。

また、乳用種雄牛の後代検定の的確な推進を図るため調整交配に取り組んだ。

(1) 牛群検定組合の概要

(単位：戸)

	南丹牛群 検定組合	中丹牛群 検定組合	丹後牛群 検定組合	合 計
組 合 員 数	8	11	4	23
自家検定農家数	7	0	0	7
立会検定農家数	1	11	4	16

(2) 事業の概要

① 酪農生産性向上・奨励対策事業（京都府補助事業）

個体ごとのデータの把握による乳用牛群の能力向上を通じて酪農経営の安定を図る取組を支援した。

補助金 2,308,000 円

(単位：円)

組 合 名	事 業 費	うち補助金	備 考
南丹牛群検定組合	1,750,794	707,691	検定員謝金、旅費、乳成分検査、電算センター負担金等の支援 等
中丹牛群検定組合	2,153,422	956,582	
丹後牛群検定組合	822,879	411,439	
本 協 会	244,366	232,288	検定用通信機器の通信費、維持管理費用 等
合 計	4,971,461	2,308,000	

② 牛群検定補助事業（家畜改良事業団 受託事業）

酪農経営の生産性向上を図るため、調整交配や後代検定データの収集等を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 費	うち補助金	内 容
乳用種雄牛後代検定事業	32,482	32,482	調整交配精液の保管輸送等
合 計	32,482	32,482	

乳用牛の遺伝子情報を用いたゲノミック評価の元となる未經産牛のSNP検査サンプルの収集及び検査機関への送付を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 費	うち補助金	内 容
乳用牛改良増殖推進事業 (遺伝的能力向上対策)	20,650	20,650	後代検定娘牛等のSNP検査用サンプルの採取と送付
合 計	20,650	20,650	

4 酪農ヘルパー関連事業

毎日の搾乳作業等周年拘束性が強い酪農経営における労働負担の軽減及び休日の確保等を図り、ゆとりある持続性の高い酪農経営を実現するため、酪農ヘルパーの雇用環境の整備、酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用、酪農ヘルパー利用組合の組織運営体制の強化等を総合的に推進した。

(1) ヘルパー利用組合の概要

(単位；戸、人)

組 合 名	農家数	雇用ヘルパー数	摘 要
南丹酪農ヘルパー利用組合	9	1	
丹波酪農ヘルパー利用組合	11	3	
中丹酪農ヘルパー利用組合	10	2	
丹後酪農ヘルパー利用組合	5	1	
合 計	35	7	

(2) 事業費の内訳

① 酪農経営安定化支援ヘルパー事業（農畜産業振興機構、補助事業）

ア 傷病時の利用の円滑化

ヘルパー利用組合が互助組合を作り、傷病等により搾乳できない酪農家のヘルパー利用料等を援助する場合に要する経費に補助した。

イ 酪農ヘルパー利用組合の強化等

ヘルパーの損害賠償保険の加入、広域利用調整等に要する経費を補助した。

(単位：円)

区 分	傷病時利用の円滑化		利用組合の強化等		計	
	事業費	うち補助金	事業費	うち補助金	事業費	うち補助金
南丹酪農ヘルパー利用組合	108,525	54,262	384,942	192,471	493,467	246,733
丹波酪農ヘルパー利用組合	0	0	260,830	130,415	260,830	130,415
中丹酪農ヘルパー利用組合	521,120	260,556	938,901	469,450	1,460,021	730,006
丹後酪農ヘルパー利用組合	0	0	79,890	39,945	79,890	39,945
本協会	0	0	486,850	486,850	486,850	486,850
合 計	629,645	314,818	2,151,413	1,319,131	2,781,058	1,633,949

② 酪農経営安定化支援ヘルパー事業（農畜産業振興機構 受託事業）

酪農経営安定化支援ヘルパー事業に係る酪農ヘルパーの利用実態調査及び推進指導を行った。

事業費 58,200 円

③ 酪農ヘルパー事業円滑化対策事業（独自基金 補助事業）

ヘルパーの出役補助として、車両の借上げに要する費用を補助した。

（単位：円）

区分	事業費	うち補助金	備考
南丹酪農ヘルパー利用組合	805,000	402,500	
丹波酪農ヘルパー利用組合	680,000	340,000	
中丹酪農ヘルパー利用組合	1,552,600	776,300	
丹後酪農ヘルパー利用組合	330,000	165,000	
合計	3,367,600	1,683,800	うち本会支出 841,900円

5 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入）（中央畜産会 受託事業）

中央畜産会が資金管理団体として行う、畜産・酪農家への機械導入事業について、府内の畜産クラスター協議会から「畜産クラスター計画」に基づいて機械導入（1/2リース）の要望があり、府域の窓口機関として事業参加要望書を取りまとめ、京都府と協議のうえ中央畜産会への申請を行った。

委託費 1,373,000円

6 生産技術情報提供事業（中央畜産会 受託事業）

中央畜産会が実施する、家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるための家畜生産性に係るデータ収集に参画し、畜産コンサルタントで収集したデータの提供を行った。

委託費 267,000円

7 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進）（中央畜産会 受託事業）

畜産クラスターに係る取組を推進するため、先進的な経営を対象とした経営内容の調査を行い、中央畜産会にデータの提供を行った。

委託費 80,000円

7-1 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（楽酪GO）（中央畜産会 委託事業）

中央畜産会が実施する、酪農家における労働負担軽減・省力化に資する機械導入や施設整備推進の取組と連携し、府域窓口機関として事業推進会議の開催、現地関係機関への普及説明、連絡調整を行った。

委託費 412,000円

7-2 畜産経営体生産性向上対策事業 (畜産ICT)

(中央畜産会 受託事業)

中央畜産会が実施する酪農・肉用牛経営における ICT 等の新技術を活用した省力化機械装置の導入の推進の取組と連携し、府域窓口機関として事業推進会議による普及説明、京都府、関係機関・団体等との連絡調整を行った。

委託費 130,000 円

8 肉用牛経営安定対策補充事業

(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用牛の生産振興対策として、肉用牛ヘルパー事業に取組み、子牛せり市での子牛輸送費や市場引出費用などの振興対策について積極的に支援した。

事業実施団体及び事業概要

(単位：円)

区 分	実施団体名	事 業 内 容	事業費	
				うち補助金
1 肉用牛 ヘルパー推進	J A京都肉牛繁殖 ヘルパー利用組合	肉用牛ヘルパー利用推進	1,411,300	641,500
2 肉用牛 推進指導	京都府畜産振興協会	計画策定、推進指導費	248,700	248,480
合 計			1,660,000	889,980

肉用牛ヘルパー活動推進費は、ヘルパー利用組合が 1/2 負担。

9 貸付事業指導等事業

(畜産近代化リース協会 委託事業)

貸付先は無くなったが、新規開拓のための近代化リース事業の説明を行い利用に向けた推進を実施した。

事業費 101,761 円

10 肉豚経営安定交付金制度に係る事務委託

(農畜産業振興機構 受託事業)

肉豚経営安定交付金制度の第2業務対象年間（令和3年度～令和5年度）の中間年度であり、引き続き基金造成等の適正かつ円滑な事業に取組むとともに、制度の趣旨、内容の周知徹底、生産者に対する指導、その他必要な支援に努めた。

(1) 肉豚経営安定交付金制度委託業務

① 事業の内容

生産者負担金の徴収及び適正な事業執行のため生産者への指導を実施した。

(2) 肉豚経営安定交付金制度に係る事務委託事業

① 契約頭数と生産者負担額 (第2業務対象年間) (単位: 戸、頭、円)

年度	契約戸数	契約肉豚頭数	積立金単価	積立額
2022年度4月～3月	2	14,560	400	5,824,000
計	—	14,560	—	5,824,000

② 補てん金交付実績 (単位: 頭、円)

期 間	補てん金単価	対 象 頭 数	補 て ん 金 交 付 金 額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	0	0	0
合 計	0	0	0

※補てん金交付が無いため、受託事業収入は0円

11 京のこだわり畜産物ブランド化推進事業 (京都府 受託事業)

バイオセキュリティの向上とこだわりの生産活動に取り組む畜産農場を登録する「京のこだわり畜産物生産農場等登録制度」を推進するため、登録制度の周知・普及拡大、登録審査(現地確認、登録審査会等)等に取り組んだ。

事業費 600,000円

12 養豚経営安定対策補完事業 (農畜産業振興機構 補助事業)

地域の養豚業における母豚の能力を向上させるため、純粋種豚等の導入を実施する地域の生産集団等に対し支援を行い、肉豚の生産性向上により生産コストの低減を図った。

事業費 2,737,591円

13 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(生産基盤拡大加速化)
(全国肉用牛振興基金協会 奨励金事業)

和牛繁殖生産基盤を拡大する目的で、畜産クラスター計画に位置付けられた生産者に増頭数(246千円/頭)・飼養頭数50頭以上(175千円/頭)を奨励金交付する事業を実施した。

(単位: 円)

	取組主体(クラスター協議会名)	参加農家数	増頭数	奨励金合計額
1	J A京都和牛繁殖部会クラスター協議会	6	22	5,412,000

事業費(奨励金交付額 5,412,000円 委託費契約額 532,000円)

14 地域畜産支援指導等体制強化事業

(地方競馬全国協会 受託事業)

(1) 畜産関係団体調整機能強化事業

地域畜産関係団体との連携強化、生産者の組織化、生産者育成のための研修会開催等、府内の生産者や関係団体との連携強化を図るための活動に対する支援を行った。

委託費 500,000 円

(2) 畜産経営相談窓口整備事業

生産者等からの経営相談に応じるための畜産経営相談窓口を設置。設置のための総括畜産コンサルタント、畜産コンサルタント、非常勤コンサルタント等に対する人件費を支援するなど、地方競馬全国協会の補助を受けて府内畜産振興に資する目的に事業を実施した。

委託費 2,000,000 円

15 全国優良畜産経営管理技術発表会事業

(中央畜産会 受託事業)

中央畜産会主催の会員団体等による支援活動を通じて明らかにされた優秀な実績を収めている畜産経営の表彰と畜産経営支援活動の成果を広く普及する目的の全国優良畜産経営管理技術発表会に本会から事例推薦を行なった

事業費 159,350 円

16 事務局受託事業

本協会の幅広い事業活動の推進、組織の強化を図るため、府内の畜産関係団体からの受託事務および事業を実施した。

(1) 京都府養鶏協会事務局	受託費	300,000 円
(2) 京都府馬事畜産振興協議会事務局	受託費	0 円
(3) 全国和牛登録協会 京都府支部	受託費	900,000 円
(4) 日本ホルスタイン登録協会 京都府支部	受託費	70,000 円
(5) 京都府家畜人工授精師協会事務局	受託費	70,000 円
(6) 京都府養豚協議会事務局	受託費	1,080,000 円